

取扱暗号資産の概要

暗号資産の名称	Bitcoin	暗号資産の単位	0.00000001 BTC
暗号資産の主な用途	送金、決済、投資		
暗号資産の保有又は移転の仕組み	<p>① 発行方法 分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償としてプログラムにより自動発行される。</p> <p>② 価値移転記録の信頼性確保の仕組み 一定の計算量を実現したことが確認できた記録者を管理者と認めることで分散台帳内の新規取引を記録者全員が承認する。(Proof of work)</p> <p>③ 保有・移転記録の秘匿性 ハッシュ関数 (SHA-256、RIPEMD-160)、楕円曲線公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録。</p>		
暗号資産の発行状況	<p>① 発行主体 なし</p> <p>② 発行可能数 20,999,999.9769 BTC</p> <p>③ 発行済み数量 18,334,687 BTC (2020年4月19日時点)</p>		
暗号資産の流通状況*	<p>① 時価総額 131,815,853,850 米ドル (約14,155,440,913,244 円) (2020年4月19日時点)</p> <p>② 1取引単位当たり計算単価 7,189.42 米ドル (約772,058 円) (2020年4月19日時点)</p>		
暗号資産に内在するリスク	<p>① 価値変動リスク 需給バランスや相場状況の変化により、急激に変動する可能性があるほか、価値がゼロになる可能性がある。</p> <p>② サイバー攻撃のリスク 暗号資産取引所等にサイバー攻撃がなされ、暗号資産が流出するリスクがある。</p> <p>③ 流動性リスク 注文が売り又は買いのどちらか一方に偏り、取引が成立しないリスクがある。</p> <p>④ 決済完了性がないリスク ビットコインは、確定的に取引が成立したといえる仕組みがないことから、取引が遡って無効になるリスクがある。</p> <p>⑤ ハードフォークによる分岐リスク ハードフォークにより暗号資産が2つに分岐し、相互に互換性がなくなるリスクがある。その場合、大幅な価値下落や取引が遡って無効になるリスクがある。</p> <p>⑥ 51%攻撃リスク 悪意ある者がマイニングにおける計算能力の51%以上を有した場合、不正な取引が行われるリスクがある。</p> <p>⑦ 秘密鍵漏洩に伴うリスク 第三者に秘密鍵を知られた場合には、第三者が利用者になりすまして送付指示を行うリスクがある。</p> <p>⑧ 移転の記録が遅延するリスク 一旦、分岐したブロックの一方が否決された場合、否決されたブロックに収録された取引は再び認証を得なければ、次の送金が行なえなくなるリスクがある。また、記録者の目に留まらず、未承認データのまま放置されるリスクがある。</p>		
その他事項	なし		

*価格データの出所：CoinMarketCap (<https://coinmarketcap.com/coins/>)

暗号資産の名称	Ethereum	暗号資産の単位	0.000000000000000001 ETH
暗号資産の主な用途	送金、決済、投資、スマートコントラクト		
暗号資産の保有又は移転の仕組み	<p>① 発行方法 初期発行と、分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償としてプログラムにより自動発行される。</p> <p>② 価値移転記録の信頼性確保の仕組み 一定の計算量を実現したことが確認できた記録者を管理者と認めることで分散台帳内の新規取引を記録者全員が承認する。(Proof of work)</p> <p>③ 保有・移転記録の秘匿性 公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録。</p>		
暗号資産の発行状況	<p>① 発行主体 Ethereum Foundation</p> <p>② 発行可能数 未定</p> <p>③ 発行済み数量 110,588,987 ETH (2020年4月19日時点)</p>		
暗号資産の流通状況 ※	<p>① 時価総額 20,084,614,446 米ドル (約2,156,846,576,147 円) (2020年4月19日時点)</p> <p>② 1取引単位当たり計算単価 181.61 米ドル (約19,503.27 円) (2020年4月19日時点)</p>		
暗号資産に内在するリスク	<p>① 価値変動リスク 需給バランスや相場状況の変化により、急激に変動する可能性があるほか、価値がゼロになる可能性がある。</p> <p>② サイバー攻撃のリスク 暗号資産取引所等にサイバー攻撃がなされ、暗号資産が流出するリスクがある。</p> <p>③ 流動性リスク 注文が売り又は買いのどちらか一方に偏り、取引が成立しないリスクがある。</p> <p>④ 決済完了性がないリスク イーサリアムは、確定的に取引が成立したといえる仕組みがないことから、取引が遡って無効になるリスクがある。</p> <p>⑤ ハードフォークによる分岐リスク ハードフォークにより暗号資産が2つに分岐し、相互に互換性がなくなるリスクがある。その場合、大幅な価値下落や取引が遡って無効になるリスクがある。</p> <p>⑥ 51%攻撃リスク 悪意ある者がマイニングにおける計算能力の51%以上を有した場合、不正な取引が行われるリスクがある。</p> <p>⑦ 秘密鍵漏洩に伴うリスク 第三者に秘密鍵を知られた場合には、第三者が利用者になりすまして送付指示を行うリスクがある。</p> <p>⑧ 移転の記録が遅延するリスク 一旦、分岐したブロックの一方が否決された場合、否決されたブロックに収録された取引は再び認証を得なければ、次の送金が行なえなくなるリスクがある。また、記録者の目に留まらず、未承認データのまま放置されるリスクがある。</p>		
その他事項	<p>① 関連組織 Ethereum Foundation (Switzerland)</p> <p>② 事業の概要 Ethereumの普及を目的とした企画及び研究開発</p>		

※価格データの出处：CoinMarketCap (<https://coinmarketcap.com/coins/>)

暗号資産の名称	Bitcoin Cash	暗号資産の単位	0.00000001 BCH
暗号資産の主な用途	送金、決済、投資		
暗号資産の保有又は移転の仕組み	<p>① 発行方法 分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償としてプログラムにより自動発行される。</p> <p>② 価値移転記録の信頼性確保の仕組み 一定の計算量を実現したことが確認できた記録者を管理者と認めることで分散台帳内の新規取引を記録者全員が承認する方法。(Proof of Work)</p> <p>③ 保有・移転記録の秘匿性 ハッシュ関数 (SHA-256、RIPEMD-160)、楕円曲線公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録。</p>		
暗号資産の発行状況	<p>① 発行主体 なし</p> <p>② 発行可能数 20,999,999.9769 BCH</p> <p>③ 発行済み数量 18,384,919 BCH (2020年4月19日時点)</p>		
暗号資産の流通状況 ※	<p>① 時価総額 4,294,510,926 米ドル (約461,178,939,343 円) (2020年4月19日時点)</p> <p>② 1取引単位当たり計算単価 233.59 米ドル (約25,084.63 円) (2020年4月19日時点)</p>		
暗号資産に内在するリスク	<p>① 価値変動リスク 需給バランスや相場状況の変化により、急激に変動する可能性があるほか、価値がゼロになる可能性がある。</p> <p>② サイバー攻撃のリスク 暗号資産取引所等にサイバー攻撃がなされ、暗号資産が流出するリスクがある。</p> <p>③ 流動性リスク 注文が売り又は買いのどちらか一方に偏り、取引が成立しないリスクがある。</p> <p>④ 決済完了性がないリスク ビットコイン・キャッシュは、確定的に取引が成立したといえる仕組みがないことから、取引が遡って無効になるリスクがある。</p> <p>⑤ ハードフォークによる分岐リスク ハードフォークにより暗号資産が2つに分岐し、相互に互換性がなくなるリスクがある。その場合、大幅な価値下落や取引が遡って無効になるリスクがある。</p> <p>⑥ 51%攻撃リスク 悪意ある者がマイニングにおける計算能力の51%以上を有した場合、不正な取引が行われるリスクがある。</p> <p>⑦ 秘密鍵漏洩に伴うリスク 第三者に秘密鍵を知られた場合には、第三者が利用者になりすまして送付指示を行うリスクがある。</p> <p>⑧ 移転の記録が遅延するリスク 一旦、分岐したブロックの一方が否決された場合、否決されたブロックに収録された取引は再び認証を得なければ、次の送金が行なえなくなるリスクがある。また、記録者の目に留まらず、未承認データのまま放置されるリスクがある。</p>		
その他事項	なし		

※価格データの出所：CoinMarketCap (<https://coinmarketcap.com/coins/>)

暗号資産の名称	XRP	暗号資産の単位	0.000001 XRP
暗号資産の主な用途	送金、決済、投資		
暗号資産の保有又は移転の仕組み	<p>① 発行方法 2012年のネットワーク発足時に全て発行済み。</p> <p>② 価値移転記録の信頼性確保の仕組み Ripple Consensus Ledger (RCL) は独自のコンセンサスアルゴリズムを採用している。信頼される認証済み法人バリデーター（検証者）が取引についての投票を行い、80%以上の合意が得られた取引については承認を行う。RCLでは決済が3～5秒ごとに実行され、1秒につき1,500の取引まで対応できるスケーラビリティを有する。</p> <p>③ 保有・移転記録の秘匿性 取引はED25519とSECP256K1によって暗号署名が行われ、ハッシュにはSHA512 halfが使われる。</p>		
暗号資産の発行状況	<p>① 発行主体 なし（2012年にRipple Labs Inc.により全ての数量を発行済み）</p> <p>② 発行可能数 100,000,000,000 XRP</p> <p>③ 発行済み数量（循環供給数量） 100,000,000,000 XRP（44,089,620,959 XRP）（2020年4月19日時点）</p>		
暗号資産の流通状況 ※	<p>① 時価総額 8,414,904,361 米ドル（約903,659,749,465 円）（2020年4月19日時点）</p> <p>② 1取引単位当たり計算単価 0.19 米ドル（約20.50 円）（2020年4月19日時点）</p>		
暗号資産に内在するリスク	<p>① 価値変動リスク 需給バランスや相場状況の変化により、急激に変動する可能性があるほか、価値がゼロになる可能性がある。</p> <p>② サイバー攻撃のリスク 暗号資産取引所等にサイバー攻撃がなされ、暗号資産が流出するリスクがある。</p> <p>③ 流動性リスク 注文が売り又は買いのどちらか一方に偏り、取引が成立しないリスクがある。</p> <p>④ 決済完了性がないリスク 信頼するバリデーターが意に反して結託した場合、台帳とデータは改ざんされる可能性がある。</p> <p>⑤ ハードフォークによる分岐リスク ハードフォークにより暗号資産が2つに分岐し、相互に互換性がなくなるリスクがある。その場合、大幅な価値下落や取引が遑って無効になるリスクがある。</p> <p>⑥ 51%攻撃リスク 信頼するバリデーターが意に反して結託した場合、台帳とデータは改ざんされる可能性がある。</p> <p>⑦ 秘密鍵漏洩に伴うリスク 第三者に秘密鍵を知られた場合には、第三者が利用者になりすまして送付指示を行うリスクがある。</p> <p>⑧ 移転の記録が遅延するリスク 信頼されるバリデーターの大多数のネットワーク接続が失われた場合、接続が復活するまで価値移転の記録が遅延する可能性がある。</p>		
その他事項	<p>① 関連組織 Ripple Labs Inc. (United States)</p> <p>② 事業の概要 クロスボーダー決済・送金ネットワークプロトコルの開発</p>		

※価格データの出所：CoinMarketCap（<https://coinmarketcap.com/coins/>）

暗号資産の名称	Litecoin	暗号資産の単位	0.00000001 LTC
暗号資産の主な用途	送金、決済、投資		
暗号資産の保有又は移転の仕組み	<p>① 発行方法 分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償としてプログラムにより自動発行される。</p> <p>② 価値移転記録の信頼性確保の仕組み 一定の計算量を実現したことが確認できた記録者を管理者と認めることで分散台帳内の新規取引を記録者全員が承認する方法。(Proof of Work)</p> <p>③ 保有・移転記録の秘匿性 Scryptアルゴリズムの暗号化処理を施しデータを記録。</p>		
暗号資産の発行状況	<p>① 発行主体 なし</p> <p>② 発行可能数 84,000,000 LTC</p> <p>③ 発行済み数量 64,548,206 LTC (2020年4月19日時点)</p>		
暗号資産の流通状況 ※	<p>① 時価総額 2,751,996,675 米ドル (約295,531,418,885 円) (2020年4月19日時点)</p> <p>② 1取引単位当たり計算単価 42.63 米ドル (約4,578.46 円) (2020年4月19日時点)</p>		
暗号資産に内在するリスク	<p>① 価値変動リスク 需給バランスや相場状況の変化により、急激に変動する可能性があるほか、価値がゼロになる可能性がある。</p> <p>② サイバー攻撃のリスク 暗号資産取引所等にサイバー攻撃がなされ、暗号資産が流出するリスクがある。</p> <p>③ 流動性リスク 注文が売り又は買いのどちらか一方に偏り、取引が成立しないリスクがある。</p> <p>④ 決済完了性がないリスク ライトコインは、確定的に取引が成立したといえる仕組みがないことから、取引が遡って無効になるリスクがある。</p> <p>⑤ ハードフォークによる分岐リスク ハードフォークにより暗号資産が2つに分岐し、相互に互換性がなくなるリスクがある。その場合、大幅な価値下落や取引が遡って無効になるリスクがある。</p> <p>⑥ 51%攻撃リスク 悪意ある者がマイニングにおける計算能力の51%以上を有した場合、不正な取引が行われるリスクがある。</p> <p>⑦ 秘密鍵漏洩に伴うリスク 第三者に秘密鍵を知られた場合には、第三者が利用者になりすまして送付指示を行うリスクがある。</p> <p>⑧ 移転の記録が遅延するリスク 一旦、分岐したブロックの一方が否決された場合、否決されたブロックに収録された取引は再び認証を得なければ、次の送金が行なえなくなるリスクがある。また、記録者の目に留まらず、未承認データのまま放置されるリスクがある。</p>		
その他事項	なし		

※価格データの出所：CoinMarketCap (<https://coinmarketcap.com/coins/>)

暗号資産の名称	LINK	暗号資産の単位	0.000001 LN
暗号資産の主な用途	送金、決済、投資、スマートコントラクト		
暗号資産の保有又は移転の仕組み	<p>① 発行方法 LINE Token Economyへの「貢献行為」に応じて、発行される。発行体であるLINE TECH PLUS PTE. LTD. により、鑄造 (Minting) されたLINKは、厳格な審査を経たLINKパートナーに割り当てられる。LINKパートナーは、それぞれの提供するサービス (dAppや取引所等) において、「貢献行為」に応じて利用者に付与する。</p> <p>② 価値移転記録の信頼性確保の仕組み コンセンサスアルゴリズムとして、PBFT (Practical Byzantine Fault Tolerance) とPoA (Proof of Authority) を採用し、特定のLeader NodeがTransactionを受けてBlockを生成し確定させることにより二重移転が発生しない仕組みとすることで信頼性を確保している。</p> <p>③ 保有・移転記録の秘匿性 公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録。</p>		
暗号資産の発行状況	<p>① 発行主体 LINE TECH PLUS PTE. LTD.</p> <p>② 発行可能数 1,000,000,000 LN</p> <p>③ 発行済み数量 5,000,000 LN (2020年5月17日時点)</p>		
暗号資産の流通状況 ※	<p>① 時価総額 45,508,757 米ドル (約4,869,436,963 円) (2020年5月17日時点)</p> <p>② 1取引単位当たり計算単価 9.11 米ドル (約974,77 円) (2020年5月17日時点)</p>		
暗号資産に内在するリスク	<p>① 価値変動リスク 需給バランスや相場状況の変化により、急激に変動する可能性があるほか、価値がゼロになる可能性がある。</p> <p>② サイバー攻撃のリスク 暗号資産取引所等にサイバー攻撃がなされ、暗号資産が流出するリスクがある。</p> <p>③ 流動性リスク 注文が売り又は買いのどちらか一方に偏り、取引が成立しないリスクがある。</p> <p>④ 発行者の破綻等による価値喪失等のリスク 発行者の破綻等、業務や財産の状況の悪化により、LINKに関するサービスが自立的に機能しない場合、それまで利用可能であった用途において利用ができなくなるほか、大幅な価値下落のリスクがある。</p> <p>⑤ ハードフォークによる分岐リスク ハードフォークにより暗号資産が2つに分岐し、相互に互換性がなくなるリスクがある。その場合、大幅な価値下落や取引が遑って無効になるリスクがある。</p> <p>⑥ 秘密鍵漏洩に伴うリスク 第三者に秘密鍵を知られた場合には、第三者が利用者になりすまして送付指示を行うリスクがある。</p> <p>⑦ 移転の記録が遅延するリスク LINE TECH PLUS PTE. LTD. が管理するNodeの大多数のネットワーク接続が失われた場合、接続が復活するまで価値移転の記録が遅延する可能性がある。</p>		
その他事項	<p>① 関連組織 LINE TECH PLUS PTE. LTD. (Singapore)</p> <p>② 事業の概要 LINKの普及を目的とした企画開発。LINKの発行機能を担う。</p>		

※価格データの出所：BITFRONT (<https://www.bitfront.me/>)

暗号資産の名称	Stellar Lumens	暗号資産の単位	0.0000001 XLM
暗号資産の主な用途	送金、決済、投資、スマートコントラクト		
暗号資産の保有又は移転の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ① 発行方法 ICO、プログラムによる自動発行、プロジェクトへのエアドロップ ② 価値移転記録の信頼性確保の仕組み Stellar Consensus Protocol ③ 保有・移転記録の秘匿性 公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録 		
暗号資産の発行状況	<ul style="list-style-type: none"> ① 発行主体 ステラ開発財団 (https://www.stellar.org/) ② 発行可能数 50,001,787,554 XLM ③ 発行済み数量 25,622,448,697 XLM (2022年11月2日時点) 		
暗号資産の流通状況	<ul style="list-style-type: none"> ① 時価総額 2,777,896,481米ドル (約408,105,420,497円) (2022年11月2日時点) ② 1取引単位当たり計算単価 0.1084米ドル (約15.90円) (2022年11月2日時点) 		
暗号資産に内在するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ① 価値変動リスク 需給バランスや相場状況の変化により、急激に変動する可能性があるほか、価値がゼロになる可能性がある。 ② サイバー攻撃のリスク 暗号資産取引所等にサイバー攻撃がなされ、暗号資産が流出するリスクがある。 ③ 流動性リスク 注文が売り又は買いのどちらか一方に偏り、取引が成立しないリスクがある ④ ハードフォークによる分岐リスク ハードフォークにより暗号資産が2つに分岐し、相互に互換性がなくなるリスクがある。その場合、大幅な価値下落や取引が遡って無効になるリスクがある。 ⑤ 秘密鍵漏洩に伴うリスク 第三者に秘密鍵を知られた場合には、第三者が利用者になりすまして送付指示を行うリスクがある。 ⑥ 移転の記録が遅延するリスク 信頼されるバリデーターの大多数のネットワーク接続が失われた場合、接続が復活するまで価値移転の記録が遅延するリスクがある。 また、信頼されるバリデーターが互換性のないソフトウェアのバージョンを使用した場合、大多数のバリデーターが互換性のあるソフトウェアに移行するまで、または、非互換のソフトウェアを使うバリデーターを投票プロセスから除外するという設定をするまでは価値移転の記録が遅延するリスクがある。 		
その他事項	なし		

*価格データの出所：CoinMarketCap (<https://coinmarketcap.com/coins/>)